

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第9期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 広基

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小久保 好雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小久保 好雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	80,593	83,930	80,077	66,655	69,363
経常利益	(百万円)	4,348	7,414	5,049	1,645	4,631
当期純利益	(百万円)	1,684	3,937	1,075	324	4,824
純資産額	(百万円)	30,762	33,825	27,690	29,035	31,496
総資産額	(百万円)	83,869	85,694	75,439	74,948	72,343
1株当たり純資産額	(円)	651,368.54	714,148.31	117,155.96	122,594.26	133,371.09
1株当たり 当期純利益金額	(円)	37,716.89	85,006.63	4,661.91	1,401.26	20,842.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	37,357.58	84,350.30	4,633.31	1,396.74	
自己資本比率	(%)	35.8	38.5	35.8	37.9	42.7
自己資本利益率	(%)	5.9	12.5	3.6	1.2	16.3
株価収益率	(倍)	23.3	13.9	31.0	74.2	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,623	5,458	4,459	4,782	6,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,256	1,853	2,810	4,305	918
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119	2,495	1,320	1,554	5,650
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,194	5,510	4,512	7,116	8,224
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,434 (515)	2,390 (502)	2,461 (425)	2,423 (609)	2,445 (583)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

3 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	53,258	56,273	55,419	46,946	46,965
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,276	3,340	1,299	649	859
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	870	1,893	432	726	2,024
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (株)	46,814.56	46,814.56	234,072	234,072	234,072
純資産額 (百万円)	22,116	22,948	21,782	20,389	21,948
総資産額 (百万円)	60,471	60,067	61,596	58,911	56,481
1株当たり純資産額 (円)	479,736.77	496,302.02	94,389.89	88,086.13	94,820.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	7,000.00 (3,000.00)	12,000.00 (3,500.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	19,490.43	40,985.82	1,875.48	3,143.87	8,747.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	19,304.76	40,669.37	1,863.98		
自己資本比率 (%)	36.6	38.2	35.4	34.6	38.9
自己資本利益率 (%)	4.1	8.4	1.9	3.4	9.6
株価収益率 (倍)	45.0	28.9	77.1		16.4
配当性向 (%)	35.9	29.3	106.6		22.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,133 (151)	1,108 (145)	1,253 (161)	1,231 (314)	1,181 (228)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期の1株当たり配当額には、記念配当2,000円を含んでおります。

3 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

4 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

7 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年6月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年10月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和39年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年7月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社(連結子会社)を吸収合併

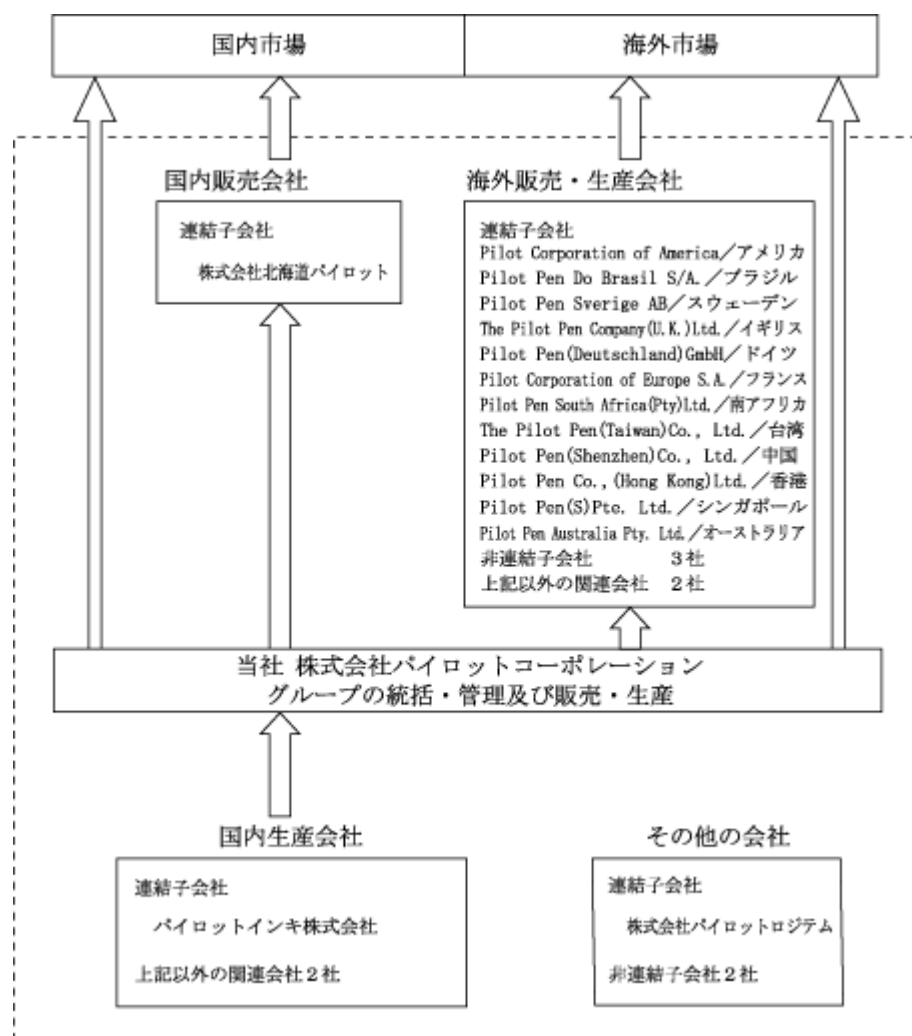
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計25社より構成されており、「ステイショナリー用品」、
「その他」の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおり
ます。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要な会社	事業内容
ステイショナリー用品事業	当社 パイロットインキ㈱ Pilot Corporation of Europe S.A. Pilot Corporation of America	万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、 インキ、替芯、ノート類、バッグ類、ファイル、磁気利用筆記 板、プリンタリボン、コンピュータ関連用品類等
その他の事業	当社 パイロットインキ㈱	玩具、リング等の貴金属アクセサリ、セラミックス部品

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注) 2	愛知県 名古屋市 昭和区	220	筆記具の製造及び玩具 等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)北海道パイロット (注) 5	北海道札幌市 東区	80	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務
Pilot Corporation of America (注) 2、4	アメリカ フロリダ	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0 (18.6)	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注) 2	ブラジル サンパウロ	千リアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8 (22.5)	当社製品の製造 及び販売
Pilot Pen Sverige AB	スウェーデン リーディング	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen Company (U.K.) Ltd.	イギリス バッキンガム シャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Deutschland) GmbH (注) 2	ドイツ オストスタイン ベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Corporation of Europe S.A. (注) 2、4	フランス アロンジェ・ラ ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注) 2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省深? 市	千米ドル 850	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Limited	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千オーストラリアドル 2,700	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

売上高 12,964百万円

経常利益 259 "

当期純利益 158 "

純資産額 5,673 "

総資産額 7,918 "

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

売上高 13,428百万円

経常利益 552 "

当期純利益 372 "

純資産額 2,127 "

総資産額 6,291 "

5 平成22年9月27日開催の当社取締役会において解散を決議しており、提出日現在、清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステイショナリー用品	2,237 (543)
その他	126 (36)
全社(共通)	82 (4)
合計	2,445 (583)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,181 (228)	41.5	18.5	5,589

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数997名で組織されており、上部団体には属していません。
なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の延長等の効果に加え、アジアを中心とした新興国経済の成長を背景に、企業収益は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、加えて、円高の進行や株安、デフレの長期化等、先行き不透明な状況に変化はなく景気の足踏み状態が続きました。

また、世界経済においても中国やインドなどの新興国の経済成長がけん引役となり緩やかな回復基調が見られましたが、欧米における失業率の高止まりに加え、欧州での金融・財政不安懸念等に起因した景気下押しリスクもあり、本格的な景気回復にはいたりませんでした。

当社グループの主要事業であるステイショナリー市場においては、国内・外ともに依然として消費低迷からはっきりとした回復は見られませんでした。当社の消えるボールペン「フリクション」シリーズが他社にない画期的なアイテムであることから、世界で年間1億本の生産・販売を達成するヒット商品となる等、商品力の差が業績を左右する傾向が一段と明確になってまいりました。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては、経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化、充実に注力いたしました。前期に引き続き、基幹である筆記具事業において生産体制の効率化によるコスト削減対策と販売費及び一般管理費の削減を着実に実施いたしました。

また、当社の100%子会社であったパイロットプレジジョン株式会社（「生産拠点の再編計画」の柱として平成20年7月1日付で当社と合併）の本社工場跡地を資産の効率的な活用を図る観点から2,325百万円で第三者に売却し、最終的に2,180百万円の譲渡益を実現いたしました。これにより、平成19年度から着手した「生産拠点の再編計画」は名実共に終了いたしました。

さらに、グループ内の各拠点に分散していた開発資源を集約するため、平成21年10月1日付で平塚工場内に新設した「湘南開発センター」に、新たに子会社の開発陣も加わり、より効率的かつスピード感のある商品開発体制の充実を図りました。

以上の結果、連結売上高は693億63百万円（前期比4.1%増）、連結営業利益は52億16百万円（前期比146.6%増）、連結経常利益は46億31百万円（前期比181.5%増）、連結当期純利益が48億24百万円（前期比14.9倍）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

ステイショナリー用品事業

[国内営業の状況]

国内のステイショナリー市場は、年間を通して個人、法人共に消費低迷が続く中、大手量販店グループでは伸長が見られたものの、専門店では来店客数が減少し苦戦する傾向が見られました。そのような状況において、当社は直販体制のメリットを最大限に発揮した営業方針により、高付加価値である自社製品を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。特に消せるインキで大好評の「フリクション」シリーズでは、待望のノック式「フリクションボールノック 05/07」を7月に投入し、シリーズ全体の活性化に繋がりました。8月には新機構採用のシャープペンシル「デルフル」、9月は「ハイテックCコレト」シリーズに4色・5色用の本体ボディを追加したことにより、学生からビジネスユースまで幅広い支持を受けております。

さらに、10月には滑らかインキとタイヤパターングリップが特長の油性ボールペン「アクロボール」シリーズに、多色ボールペン「アクロボール3」を追加した他、11月には滑らかで最強のシャープ芯「ネオックス・グラフィット」、「フリクション」シリーズのカラーペンタイプ「フリクションカラーズ」12色を発売したことにより、新規ユーザーの開拓と年末から始まる新学期商戦に向け好調なスタートを切りました。

また、法人需要が停滞する中においても、商品力の評価に加え、ギフト向け名入れキャンペーン等を実施した結果、絶大なる人気の「フリクションライト」に加え、油性ボールペン「レックスグリップ」や「スーパーグリップノック」、「パティント」、「フィードリフテック3色/4色」等が受注数を拡大し売上、収益の向上に大きく貢献いたしました。

その他、高級筆記具では、インキ色を楽しみながらお使いいただける透明軸の万年筆「カスタム ヘリテイジ92」や、細く使いやすい回転式多機能筆記具「2 + 1 (ツープラスワン) リッジ」がその洗練されたデザインの美しさとともに販売も好調でありました。

[海外営業の状況]

海外のステイショナリー市場では、米国における失業率の高止まりや経済悪化懸念に加え、欧州で発生した財政不安により個人消費の回復が遅れていましたが、前期末より市場における流通在庫調整が一巡したことを受けて、出荷数量が増加に転じ概ね好調に推移いたしました。

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、既に代表的な筆記具として認知されているゲルインキボールペン「G - 2 (ジーツー)」や水性ボールペン「ハイテックポイント V5/V7」が伸長した他、「フリクション」シリーズもその利便性が徐々に浸透した結果、順調に販売数を伸ばしております。また、ブラジルにおいては、経済が活況を呈する中で、当社が主力ブランドとしての地位を占める油性マーカーやホワイトボードマーカーが好調でありました。

欧州地域におきましては、「フリクション」シリーズが商品の利便性とユニークさで欧州文化とマッチし、消費者に支持されたことから引き続き好調でありました。また、環境配慮型商品(ビッググリーンシリーズ)「B2P(ピーツーピー)」は、ペットボトルを意識したデザインがエコロジー商品として欧州地域の市場で認められ売上に貢献いたしました。

アジア地域では、中国において販売体制の強化に積極的に取り組んだ結果、「フリクション」シリーズを中心に販売が拡大し、売上記録を更新するまでに成長いたしました。その他、シンガポール、台湾、香港、インドネシアにおいても引き続き高いシェアを維持いたしました。

以上により、ステイショナリー用品事業の当期売上高は633億2百万円（前期比4.1%増）となりました。

その他の事業

イ．玩具事業の状況

当社グループのパイロットインキ株式会社では、温度変化によりインキ色が変わることが特長の「メタモインキ」等、特殊インキの開発、製造、販売を担っており、筆記具事業以外では、知育、女の子向け玩具を中心とした玩具事業を営んでおります。当連結会計年度における玩具事業では、前期同様、国内外共に年間を通して消費意欲、購買単価の回復は見られず引き続き厳しい状況にありました。

国内では新規カテゴリーであるホビー商品の「シュシュルン」が日本おもちゃ大賞を受賞し、売上にも大きく貢献いたしました。主力の「メルちゃん」シリーズ、「スイスイおえかき」シリーズは苦戦いたしました。

海外では、主力である「アクアドゥードゥル（スイスイおえかき）」の低価格帯商品が伸長し、メタモインキ部材も好調に推移いたしました。

ロ．宝飾事業の状況

宝飾事業は、当社が持つ万年筆製造技術を派生させたものであり、その伝統の技術と商品開発力を活かした製品が高い評価を得て事業展開を行っております。

しかしながら、近年ではライフスタイルの多様化と婚姻組数減少などの影響もあり、主力商材であるマリッジリングの需要はやや減少傾向となりました。このような状況下、硬度と耐久性に優れた「PtAu（ピトー）」に細身タイプ（2mm幅）の新製品8種類を、また、低価格帯ブランド「トゥルーラブ」には商流に合った新製品（4種類）を投入し需要の掘り起こしを行いました。さらに、サイズ交換サービスやリング内面誕生石留め等各種販売促進キャンペーンを実施するなど、販売拡大に努めました。

ハ．産業資材事業の状況

産業資材関連では、景気回復の遅れから来る受注の不安定な状況が続きましたが、政府によるエコカー減税延長や北米向け需要の増加から自動車業界の回復に伴い、セラミックス部品の受注は年間を通して好調でありました。また、食品業界を中心とした熱転写リボン関連も安定して推移いたしました。このような状況の下、セラミックス部品及び熱転写リボンを中心に、産業分野、医療関連分野における新規商材の模索と市場開拓により、今後の拡販に向けた取り組みを開始しております。

以上により、その他の事業における当期売上高は60億60百万円（前期比3.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、上記のような状況の下、次のとおりであります。

(日本)

売上高は331億39百万円(前期比0.4%減)、営業利益は35億77百万円(前期比218.4%増)となりました。

(米州)

売上高は163億38百万円(前期比0.4%増)、営業利益は9億77百万円(前期比19.3%増)となりました。

(欧州)

売上高は146億2百万円(前期比14.0%増)、営業利益は9億30百万円(前期比102.4%増)となりました。

(その他の地域)

売上高は52億82百万円(前期比23.0%増)、営業利益は3億14百万円(前期比125.9倍)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加し、82億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、61億53百万円(前連結会計年度は47億82百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益67億76百万円、減価償却費23億47百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産売却損益22億14百万円、法人税等の支払額10億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、9億18百万円(前連結会計年度は43億5百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億75百万円及び有形固定資産の売却による収入27億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、56億50百万円(前連結会計年度は15億54百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額35億34百万円、長期借入金の返済による支出52億29百万円、長期借入れによる収入35億80百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ステイショナリー用品	33,019	5.5
その他	3,918	2.1
合計	36,938	4.7

(注) 1 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には外部への製造委託を含めております。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ステイショナリー用品	63,302	4.1
その他	6,060	3.8
合計	69,363	4.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成30年の当社創業100周年に向けて「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」になることを掲げ、高い品質と付加価値の象徴としての「PILLOT」及び「Namiki」ブランドを全世界に浸透・定着させ、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、事業展開を行っております。これに基づき、他社と差別化した商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保してまいります。

また、主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図ってまいります。

当社グループは、以下の各課題にスピード感を持った取り組みが必要であると考えております。

(1) 国内営業について

ユーザー・市場視点でのものづくりを考えたとき、国内市場は開発・生産にもっとも近い位置にあります。当社はその国内市場との連携を深めるために、販売店への直販を基本的な営業体制といたしておりますが、販売促進活動の強化や競合他社との価格競争により収益性が低下しており、その向上が急務であると認識しております。

そのために、販売活動に係る直接・間接の経費の見直しを進め、成果も着実に出てきております。投入した費用をより効率的に活用し、効果的な販売促進活動を行うとともに、収益性の高い自社製品を中心とした販売活動を一段と強化してまいります。

(2) 海外営業について

当社グループは、全世界で販売活動を展開いたしておりますが、特に先進各国におきましては、商品の機能や品質が高い評価を受け、「PILLOT」ブランドの浸透とともに、高いシェアを獲得いたしております。海外市場におきましては、この先進国でのポジションを維持するとともに、中国やインドを中心とする新興国につきましても、国や地域ごとに最適な営業体制を構築するとともにニーズに合った商品を提供し、販売の拡大と「PILLOT」ブランドの浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化により圧倒的な商品力を持つ水性及びゲルインキボールペンに加え、油性ボールペン分野におきましてもインドネシア、ブラジル等での現地生産能力を強化し、新興国市場でのシェア向上を実現し、世界的な不況により低下した海外市場での売上規模回復を目指します。

(3) 生産について

国内外共に厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。当社は、平成19年度より開始した生産拠点の再編を通じ、生産・開発機能の集約、及び、人的資源の効率的な再配置を進め、技術開発力の強化並びに生産性の向上とコストの削減が可能な体制を構築してまいりました。その結果、特色ある新商品群の開発や、製造原価の低減に具体的成果も上げてまいりましたが、引き続きこれまでの方針を徹底し、より利益の出せる生産体制の確立に邁進してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定しております。当社は、かかる方針を踏まえ、下記2.記載の各取組みを実施しております。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 取組みの具体的な内容の概要

(1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「顧客主義」に立脚した新しい製商品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

とりわけ、当社グループの基幹である筆記具事業において、コスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進めるとともに、グループ内の開発資源を集約することにより効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築してまいりました。

当社グループは、今後も開発拠点の更なる充実を図り、市場が求める高品質・高付加価値商品を続々と発信できる体制を固めるとともに、インドネシア、ブラジル等の海外生産拠点での現地生産能力を強化し、当社グループ製品の品質とブランドを世界各国において浸透・定着させるべく、新興国市場でのシェア向上を実現してまいり所存です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様に、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）をご承認いただき本プランを導入いたしました。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成20年2月25日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>）

なお、当社は、本プランが平成23年3月30日開催の当社第9期定時株主総会の終結時をもって終了することを受け、平成23年2月25日開催の当社取締役会において、基本方針に基づき、情勢変化等を踏まえ内容を一部改めた上で、本プランを継続することを決議し、当社の第9期定時株主総会において、株主の皆様、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続の件」をご承認いただきました。こちらの詳細につきましても、上記の当社ホームページをご覧ください。

3．具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2．(1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、上記2．(2)記載のとおり、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。さらに、本プランは、株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適切な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本プランの導入については当社第6期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、毎定時株主総会における当社取締役の選任を通じて本プランを廃止するか否かについて株主の皆様の意思が確認される点で、本プランの導入及び存続について株主の皆様の意思を重視していること、取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会が意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得るものとしていること、本プランに基づく対抗措置の発動等の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等をする場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること、本プランは、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社はいわゆる期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもないこと等から、当社取締役会は、本プランが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を損ない、又は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、「金融商品会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。今後の経営環境の悪化等により、投資有価証券に係わる時価や固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループの事業のうち、当連結会計年度の売上高の62.5%が海外の売上高となっております。さらに当社は、海外に12社の連結子会社を擁しておりますので、為替相場の変動や海外子会社の経営環境の変化などにつきましては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループの主な生産拠点は神奈川県、群馬県及び三重県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害により、甚大な被害を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせる調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具・インキ・シャープ芯等の基盤技術を基に、独創的かつ安全性と環境保全に配慮した筆記具及び文具事務用品関連製品の開発と、創業以来蓄積された当社グループ固有技術の応用展開として、玩具、セラミックス部品、宝飾品等の開発に積極的に取り組んでおります。

ステイショナリー用品事業におきましては、当社グループ独自のインキ技術及びペン芯、シャープ芯製造技術等を応用し、新規かつ高付加価値な筆記具開発に取り組むほか、万年筆製造で培った貴金属加工技術を応用し、付加価値の高い筆記具加飾技術の開発も進めております。文具事務用品に関しましても、各種素材及び新機構開発を含めた新規商材の開発に努めております。

その他の事業におきましても、当社グループ独自のインキ技術を応用した新しい玩具の開発、製品化に取り組んでおります。また、当社独自のセラミックス加工技術の応用展開として、自動車部品、医療部品等、産業資材関連を中心に市場開拓を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億74百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ26億4百万円減少し、723億43百万円（前期比3.5%減）となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、427億78百万円（前期比2.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が11億7百万円増加した一方で、棚卸資産が13億31百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億30百万円減少し、295億64百万円（前期比5.2%減）となりました。これは主に、減価償却費等の計上によるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少し、278億71百万円（前期比5.8%減）となりました。これは主に、借入金（短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計）が18億33百万円減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ33億39百万円減少し、129億75百万円（前期比20.5%減）となりました。これは主に、長期借入金が34億88百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加し、314億96百万円（前期比8.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加43億52百万円、為替換算調整勘定の減少17億92百万円によるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額14億75百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化のためのものです。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載はしていません。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容 (面積 ^{m²})	帳簿価額 (百万円)	売却の年月
提出会社	平塚工場 (神奈川県平塚市)	ステイショナリー用品 事業 その他の事業	土地 (21,936.58 ^{m²})	98	平成22年7月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	ステイショナリー用品事業 その他の事業 全社(共通)	本社ビル	737	11	[704]	38	787	359 〔32〕
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	ステイショナリー用品事業	ボールペン・シャープペンシル等の製造設備	1,216	1,061	1,057 (65,527)	198	3,534	274 〔93〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	ステイショナリー用品事業 その他の事業	万年筆・ボールペン・シャープペンシル等の製造設備	2,373	614	1,436 (67,471)	182	4,607	361 〔34〕

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ(株) 津工場 (三重県津市)	ステイショナリー用品事業	ボールペン等の製造設備	483	528	524 (46,931)	13	1,550	33 〔78〕

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 フロリダ)	ステイショナリー用品事業	事務所及びボールペン等の製造設備	1,405	133	346 (149,977)	71	1,957	229 〔 〕
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジュ・ラ・カイユ 他)	ステイショナリー用品事業	事務所及びボールペン等の製造設備	260	148	5 (20,000)	63	477	179 〔30〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却の年月
Pilot Corporation of America (米国 コネチカット)	ステイショナ リー用品事業 その他の事業	事務所及び倉庫	441	未定

(3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,072	234,072	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	234,072	234,072		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年度2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日	187,257.44	234,072		2,340		10,005

(注) 平成20年1月1日付で、1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は187,258.24株増加しましたが、分割の結果生じた株式の1株未満の端数の合計数(その合計数の1株未満の端数は切捨て)は、当社にてその全部を買い取り、その買取代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。その結果、0.8株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	46	19	118	81	3	5,121	5,388
所有株式数 (株)	0	78,050	1,119	43,423	47,155	14	64,311	234,072
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.34	0.48	18.55	20.15	0.01	27.47	100.00

(注) なお、上記の「金融機関」に含まれている2,602株は、当社が平成22年12月15日に導入した「従業員持株E S O P 信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P 信託口・75440口))となっております。(「従業員持株E S O P 信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイワキャピタルマーケッツシンガポールリミテッドノミニークーホンミヨン (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (千代田区丸の内1丁目9番1号)	38,588	16.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	8,593	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,010	3.42
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6 - 21	7,093	3.03
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6 - 1 (中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,670	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,502	2.35
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	4,860	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8 - 11	4,708	2.01
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13 - 1 (中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアタワーZ棟)	4,500	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,721	1.58
計		91,245	38.98

(注) 1. 「ダイワキャピタルマーケッツシンガポールリミテッドノミニークーホンミヨン」は、高 洪明(KO HONG MYONG)氏個人の名義人であります。

2. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で8株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,072	234,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	234,072		
総株主の議決権		234,072	

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は2,602株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)(以下E S O P信託口)が所有する当社株式2,602株を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、E S O P信託口所有の株式2,602株(議決権の数2,602個)につきましては、完全議決権株式(その他)を含めて表示しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は2,602株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)が所有する当社株式2,602株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年12月15日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。

E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託契約の内容

イ. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
ロ. 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充
ハ. 委託者	当社
ニ. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)となっております。)
ホ. 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
ヘ. 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
ト. 信託契約日	平成22年12月15日
チ. 信託の期間	平成22年12月15日～平成28年4月20日
リ. 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
ヌ. 取得株式の種類	当社普通株式
ル. 取得株式の総額	5億8千万円
ヲ. 株式の取得期間	平成22年12月20日～平成23年4月20日
ワ. 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当及び取引所市場より取得

受益者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格等会社都合によって本持株会を退会した者とし、受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続を経て受益者を確定します。但し、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

会計処理の方法

E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P 信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	2,602	346,175,284		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は2,602株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75440口）が所有する当社株式2,602株を含めて自己株式として処理しているためであります。

3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が大きいことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社はこのような外的要因による利益変動を、直接的に利益配分に反映させることは適切ではないと考え、あくまでも安定配当を基本方針としております。なお内部留保金は原則として、新商品の開発、市場競争力の強化、将来の事業展開や設備投資等に充当してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めておりますが、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。

当期におきましては、平成22年8月9日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額231,470,000円）の中間配当を実施し、また平成23年2月14日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額231,470,000円）の期末配当を実施いたします。（平成23年2月14日開催の取締役会決議における配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2,602,000円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。）

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	896,000	1,370,000 267,000	249,800	145,300	167,900
最低(円)	525,000	810,000 236,000	135,800	96,300	96,500

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149,400	167,900	167,000	154,900	147,000	151,200
最低(円)	134,100	141,900	146,500	122,600	121,200	137,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		高橋 清	昭和17年8月24日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	288
代表取締役 社長		渡辺 広基	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	78
専務取締役	国内営業 本部長	持田 和之	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成21年3月 平成23年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット総務部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役国内営業本部長 (現任)	(注)2	197
常務取締役		村田 浩	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット研究開発部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	106
常務取締役		中筋 憲一	昭和18年6月21日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成8年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成23年3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2開発部長 同取締役 同代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任) パイロットインキ株式会社取締役 会長(現任)	(注)2	385
常務取締役		後藤 郁雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成18年3月 平成20年3月 平成23年3月	パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A. 取締役 社長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	66
常務取締役		小久保 好雄	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成23年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	58
取締役	国内営業 副本部長	辻井 可和	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成18年2月 平成21年3月 平成23年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社執行役員 Pilot Pen Do Brasil S/A. 取締役 社長 当社取締役 当社取締役国内営業副本部長(現 任)	(注)2	167
取締役	海外営業 本部長	伊藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員 当社取締役海外営業本部長(現 任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事部長	成 舞 龍	昭和27年10月 8 日生	昭和50年 4 月 平成10年 5 月 平成17年 4 月 平成18年 3 月 平成22年 3 月 平成23年 3 月 株式会社三和銀行入行 株式会社三和銀行自由が丘支店長 当社入社海外業務管理部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役人事部長(現任)	(注) 2	41
取締役	総務部長	浅 羽 弘	昭和27年10月11日生	昭和50年 4 月 平成15年 5 月 平成17年 4 月 平成18年 3 月 平成22年 3 月 平成23年 3 月 株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪中央支店長 当社入社情報システム部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	41
取締役	伊勢崎 工場長	村 松 正 美	昭和28年12月31日生	昭和49年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 3 月 平成23年 3 月 パイロット万年筆株式会社入社 当社伊勢崎工場長 当社執行役員 当社取締役伊勢崎工場長(現任)	(注) 2	47
取締役		マルセル・ ランジャー	昭和28年 5 月24日生	昭和59年 7 月 平成 1 年 1 月 平成 7 年 8 月 平成10年 3 月 平成10年12月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 3 月 平成18年 3 月 Pilot Pen (France) S.A.入社 同総支配人 Pilot Industry Europe S.A.総支配人 株式会社パイロット取締役 Pilot Europe S.A.(現Pilot Corporation of Europe S.A.)取締役総支配人 当社取締役 Pilot Corporation of Europe S.A.取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注) 2	100
取締役		デニス・ パーレイ	昭和28年 2 月 6 日生	昭和60年 1 月 平成17年 5 月 平成19年 3 月 平成19年 5 月 平成20年 3 月 Pilot Corporation of America入社 同最上級副社長 当社執行役員 Pilot Corporation of America取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		徳 永 正 己	昭和25年 9 月30日生	昭和50年 4 月 平成14年 1 月 平成18年 3 月 平成20年 3 月 パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット開発室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	66
常勤監査役		岡 村 典 夫	昭和25年 3 月 5 日生	昭和48年 4 月 平成19年 1 月 平成21年 3 月 パイロット万年筆株式会社入社 パイロット健康保険組合常務理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	29
監査役		丹 羽 宏 己	昭和22年 3 月 5 日生	昭和51年 3 月 昭和51年 6 月 平成18年 3 月 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		板 澤 幸 雄	昭和22年10月 5 日生	昭和60年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 5 月 平成21年 3 月 弁護士登録 N E C フィールドディング株式会社 監査役(現任) リテラ・クレア証券株式会社監査役 株式会社メディセオ・バルタック ホールディングス(現 株式会社 メディバルホールディングス)監 査役(現任) カップ・クリエイト株式会社監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						1,706

(注) 1 丹羽宏己及び板澤幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

3 平成19年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

4 平成20年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

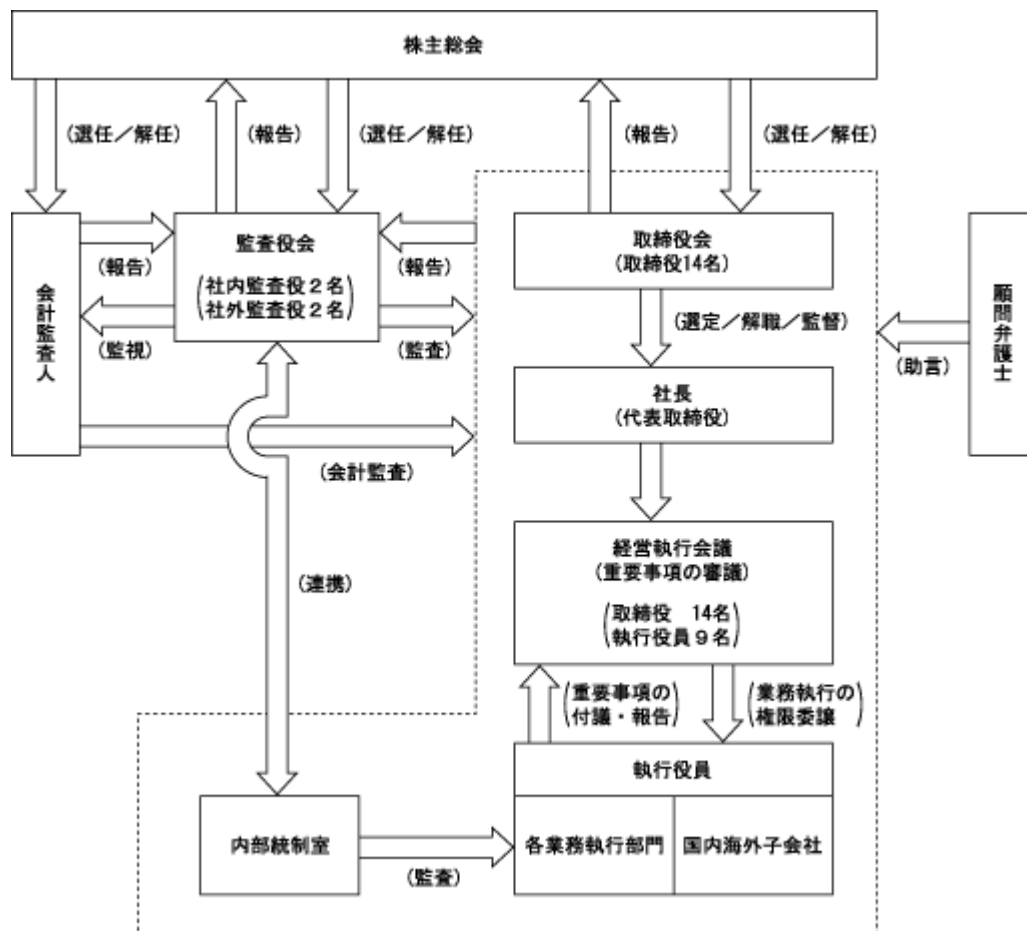
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は14名の社内取締役により取締役会を構成しております。その中には、海外主要子会社の取締役社長2名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定、並びに適切な業務執行の監督を行っております。また、取締役会において9名の執行役員を選任し、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、及び必要に応じて臨時取締役会を開催いたしておりますが、取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。また、月1回開催される経営執行会議では、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。同じく月1回開催される部長会では、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、及び状況・課題認識の共有化を図っております。

当社は監査役設置会社として、上記の経営執行体制により、迅速な経営意思決定を可能にしつつ、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると考え、このような体制を採用しております。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社グループ会社（国内3社、海外12社）に対しては、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

(社外監査役の責任限定契約)

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員（8名）を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士であり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。両者の専門性を生かした監査業務を行なうことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役の就任はありません。当社の社外監査役は2名であり、当社と当社の社外監査役の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施していただくことを目的として選任しており、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識を有する社外監査役が、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な専門知識に基づき、取締役会の業務執行の適法性を監査すると共に、主に法令、定款の遵守やコンプライアンス強化、会計システムの整備や内部統制体制の構築について、適宜発言していただくことで、外部からの経営の監視体制が整っていると考えており、このような体制を採用しております。

また、会計監査人、内部統制室とも必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	188	135	28	24	15
監査役 (社外監査役を除く)	30	27	0	2	2
社外監査役	9	7	0	1	2

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、平成19年3月29日開催の第5期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額216百万円以内(ただし使用人給与部分は含まない)、監査役の報酬限度額は年額72百万円と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて役員報酬基準表をもとに、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役会で協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,284百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラストホールディングス(株)	1,713,000	577	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	275	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	225	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	209	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,000	164	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	121	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	78	関係の維持・強化
日本金属(株)	392,000	61	関係の維持・強化
国際航業ホールディングス(株)	288,000	59	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	57	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	53	金融取引の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	40	取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	35	金融取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	34	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	28	金融取引の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 吉村 淳一	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 新井 盛司	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名、公認会計士試験合格者5名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部団体の主催する開示書類作成等の各種研修会に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,340	8,448
受取手形及び売掛金	16,804	16,947
商品及び製品	10,892	9,755
仕掛品	3,465	3,413
原材料及び貯蔵品	1,665	1,521
繰延税金資産	1,958	1,530
その他	1,782	1,399
貸倒引当金	157	238
流動資産合計	43,752	42,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,101	² 17,167
減価償却累計額	8,932	9,123
建物及び構築物（純額）	9,168	8,044
機械装置及び運搬具	23,544	22,983
減価償却累計額	19,921	19,847
機械装置及び運搬具（純額）	3,622	3,136
その他	14,911	14,663
減価償却累計額	13,180	13,267
その他（純額）	1,731	1,395
土地	² 6,431	² 6,588
建設仮勘定	161	171
有形固定資産合計	21,115	19,335
無形固定資産		
借地権	² 4,545	² 4,545
その他	284	446
無形固定資産合計	4,829	4,991
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,436	¹ 3,289
繰延税金資産	152	365
前払年金費用	1,037	927
その他	966	985
貸倒引当金	342	329
投資その他の資産合計	5,250	5,238
固定資産合計	31,195	29,564
資産合計	74,948	72,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,559	11,230
短期借入金	2 7,664	2 4,004
1年内返済予定の長期借入金	2 5,234	2 7,061
未払法人税等	365	1,028
未払費用	2,313	2,203
繰延税金負債	60	3
返品調整引当金	138	144
賞与引当金	364	366
役員賞与引当金	28	45
設備関係支払手形	124	115
その他	1,741	1,667
流動負債合計	29,597	27,871
固定負債		
長期借入金	2 14,019	2 10,530
繰延税金負債	163	286
退職給付引当金	403	429
役員退職慰労引当金	167	211
環境対策引当金	-	42
負ののれん	1,438	1,318
その他	122	156
固定負債合計	16,314	12,975
負債合計	45,912	40,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,831	8,831
利益剰余金	21,183	25,536
自己株式	183	183
株主資本合計	32,172	36,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	407
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	3,455	5,248
評価・換算差額等合計	3,795	5,653
少数株主持分	659	624
純資産合計	29,035	31,496
負債純資産合計	74,948	72,343

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	66,655	69,363
売上原価	1 40,470	1 39,649
売上総利益	26,185	29,713
販売費及び一般管理費	2. 3 24,069	2. 3 24,497
営業利益	2,115	5,216
営業外収益		
受取利息	273	323
受取配当金	71	174
負ののれん償却額	120	119
その他	298	300
営業外収益合計	763	918
営業外費用		
支払利息	498	440
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
為替差損	45	409
その他	111	75
営業外費用合計	1,233	1,502
経常利益	1,645	4,631
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 2,216
ゴルフ会員権売却益	-	3
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	87	1
負ののれん発生益	-	59
その他	-	0
特別利益合計	96	2,281
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 2
固定資産除却損	6 280	6 39
投資有価証券評価損	134	32
ゴルフ会員権評価損	0	2
関係会社株式評価損	1	-
減損損失	7 229	-
事業構造改善費用	8 226	8 7
土壌改良費用	71	8
環境対策引当金繰入額	-	42
その他	-	0
特別損失合計	946	136
税金等調整前当期純利益	794	6,776
法人税、住民税及び事業税	848	1,671
法人税等調整額	382	268
法人税等合計	465	1,940
少数株主利益	5	11
当期純利益	324	4,824

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
前期末残高	8,831	8,831
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,831	8,831
利益剰余金		
前期末残高	21,126	21,183
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	152	-
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
当期純利益	324	4,824
その他	42	8
当期変動額合計	95	4,352
当期末残高	21,183	25,536
自己株式		
前期末残高	232	183
当期変動額		
自己株式の処分	49	-
当期変動額合計	49	-
当期末残高	183	183
株主資本合計		
前期末残高	32,065	32,172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	152	-
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
当期純利益	324	4,824
自己株式の処分	49	-
その他	42	8
当期変動額合計	45	4,352
当期末残高	32,172	36,524

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	74
当期変動額合計	289	74
当期末残高	333	407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	6	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,994	3,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	1,792
当期変動額合計	1,538	1,792
当期末残高	3,455	5,248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,028	3,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,233	1,858
当期変動額合計	1,233	1,858
当期末残高	3,795	5,653
少数株主持分		
前期末残高	653	659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	34
当期変動額合計	11	34
当期末残高	659	624

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,690	29,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146	-
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
当期純利益	324	4,824
自己株式の処分	49	-
その他	42	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	1,892
当期変動額合計	1,199	2,460
当期末残高	29,035	31,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794	6,776
減価償却費	2,783	2,347
減損損失	229	-
のれん償却額	10	9
負ののれん償却額	120	119
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	295	103
退職給付引当金の増減額（は減少）	407	55
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	134	-
受取利息及び受取配当金	344	497
支払利息	498	440
固定資産売却損益（は益）	5	2,214
固定資産除却損	280	39
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	134	32
関係会社株式評価損	1	-
売上債権の増減額（は増加）	1,284	1,004
たな卸資産の増減額（は増加）	1,851	365
仕入債務の増減額（は減少）	1,699	410
その他	1,189	357
小計	6,042	7,119
利息及び配当金の受取額	344	497
利息の支払額	492	452
法人税等の支払額	1,112	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,782	6,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	150
定期預金の払戻による収入	150	150
有形固定資産の取得による支出	4,279	1,475
有形固定資産の売却による収入	14	2,745
無形固定資産の取得による支出	32	65
投資有価証券の売却による収入	1	-
子会社株式の取得による支出	10	-
貸付金の回収による収入	2	1
営業譲受による支出	-	2 153
その他	-	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,305	918

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,220	3,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	2
長期借入れによる収入	3,200	3,580
長期借入金の返済による支出	2,367	5,229
社債の償還による支出	50	-
自己株式の売却による収入	49	-
配当金の支払額	478	448
少数株主への配当金の支払額	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554	5,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,603	1,108
現金及び現金同等物の期首残高	4,512	7,116
現金及び現金同等物の期末残高	7,116	8,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社.....5社 主要な非連結子会社の名称等 Pilot Pen de Mexico (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....15社 同左</p> <p>当連結会計年度において、新たに設立したPilot Pen Australia Pty.Ltd.を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社.....5社 主要な非連結子会社の名称等 Pilot Pen de Mexico (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社.....なし 持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社5社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。 これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ94百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の国内におけるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ㈱にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年間の均等償却。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社グループの会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益がそれぞれ579百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、売上総利益は714百万円減少し、営業利益は16百万円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、期首剰余金が152百万円増加、少数株主持分が6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度まで一括掲記しておりました「たな卸資産」は、流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は14,702百万円、「仕掛品」は1,155百万円、「原材料及び貯蔵品」は1,532百万円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(従業員持株E S O P信託) 平成22年11月26日開催の取締役会決議に基づいて、同年12月15日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。 E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。 従って、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 517百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 517百万円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,347百万円 土地 900 借地権 4,545 計 8,792 上記に対する債務 短期借入金 4,600百万円 1年内返済予定の長期借入金 4,770 長期借入金 12,551 計 21,922	2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,075百万円 土地 900 借地権 4,545 計 8,521 上記に対する債務 短期借入金 2,200百万円 1年内返済予定の長期借入金 6,503 長期借入金 9,047 計 17,751
3 受取手形割引高 113百万円	3 受取手形割引高 95百万円
4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 180百万円	4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 146百万円
5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 22,958百万円 借入実行残高 6,900 期末未実行残高 16,057	5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 23,185百万円 借入実行残高 3,708 期末未実行残高 19,477

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 276百万円	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 124百万円																																								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 276百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 124百万円																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,215百万円	運賃荷造費	2,384	給与手当	6,646	退職給付費用	638	賞与	753	賞与引当金繰入額	213	貸倒引当金繰入額	119	役員退職慰労引当金繰入額	42	役員賞与引当金繰入額	27	減価償却費	614	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,295百万円	運賃荷造費	2,529	給与手当	6,663	退職給付費用	561	賞与	853	賞与引当金繰入額	225	貸倒引当金繰入額	143	役員退職慰労引当金繰入額	44	役員賞与引当金繰入額	52	減価償却費	571
広告宣伝費	4,215百万円																																								
運賃荷造費	2,384																																								
給与手当	6,646																																								
退職給付費用	638																																								
賞与	753																																								
賞与引当金繰入額	213																																								
貸倒引当金繰入額	119																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42																																								
役員賞与引当金繰入額	27																																								
減価償却費	614																																								
広告宣伝費	4,295百万円																																								
運賃荷造費	2,529																																								
給与手当	6,663																																								
退職給付費用	561																																								
賞与	853																																								
賞与引当金繰入額	225																																								
貸倒引当金繰入額	143																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
役員賞与引当金繰入額	52																																								
減価償却費	571																																								
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,129百万円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,274百万円 であります。																																								
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 6百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 12百万円																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	有形固定資産「その他」	1	計	8	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	23	土地	2,180	計	2,216																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																								
有形固定資産「その他」	1																																								
計	8																																								
建物及び構築物	12百万円																																								
機械装置及び運搬具	23																																								
土地	2,180																																								
計	2,216																																								
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 1百万円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 1百万円																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	1	計	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	0	無形固定資産「その他」	0	計	2																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
有形固定資産「その他」	1																																								
計	2																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
有形固定資産「その他」	0																																								
無形固定資産「その他」	0																																								
計	2																																								
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 164百万円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 10百万円																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table>	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	16	有形固定資産「その他」	10	建設仮勘定	0	無形固定資産	0	建物撤去費用	88	計	280	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	14	有形固定資産「その他」	8	建設仮勘定	3	撤去費用	1	計	39														
建物及び構築物	164百万円																																								
機械装置及び運搬具	16																																								
有形固定資産「その他」	10																																								
建設仮勘定	0																																								
無形固定資産	0																																								
建物撤去費用	88																																								
計	280																																								
建物及び構築物	10百万円																																								
機械装置及び運搬具	14																																								
有形固定資産「その他」	8																																								
建設仮勘定	3																																								
撤去費用	1																																								
計	39																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
7 減損損失の内訳 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		7	
場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県 名古屋市	支社	建物及び土地	229
(減損損失の種類別内訳)			
建物及び構築物		14百万円	
土地		214	
<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>			
8 事業構造改善費用は、国内生産体制の再編に伴う固定資産の除却、および在外連結子会社において、事業の再編に伴う退職費用等であります。		8 事業構造改善費用は、事業再編に伴う一部連結子会社における退職費用であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	234,072			234,072

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,297		695	2,602

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 695株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月16日 取締役会	普通株式	230,775	1,000	平成20年12月31日	平成21年 3月30日
平成21年 8月 7日 取締役会	普通株式	231,470	1,000	平成21年 6月30日	平成21年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,470	1,000	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

4. その他

利益剰余金の「その他」は海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の増加によるものであります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,072			234,072

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,602			2,602

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4. その他

利益剰余金の「その他」は海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の減少によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,340百万円	現金及び預金勘定 8,448百万円
3ヶ月超定期預金 224	3ヶ月超定期預金 223
現金及び現金同等物 7,116	現金及び現金同等物 8,224
	2 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 537百万円
	固定資産 113
	資産合計 651
	流動負債 414
	固定負債 85
	負債合計 499
	差引：営業譲受による支出 153

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額 相当額	減価償 却 累計額 相当額	減損損 失 累計額 相当額	期末残 高 相当額		取得価 額 相当額	減価償 却 累計額 相当額	減損損 失 累計額 相当額	期末残 高 相当額
	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)		(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)
建物及び 構築物	7	4		3	建物及び 構築物	7	6		1
機械装置及 び 運搬具	284	192	35	56	機械装置及 び 運搬具	152	110	22	18
有形固定資 産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	48	33		15	有形固定資 産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	35	29		6
合計	341	230	35	74	合計	195	146	22	26
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				55百万円					21百万円
				26					6
				合計					合計
				82					28
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
7百万円					1百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
				73百万円					56百万円
				8					5
				減価償却費相当額					53
				73					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
海外子会社における営業・生産用設備(機械装置 ・運搬具)であります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
				2百万円					16百万円
				2					19
				合計					合計
				5					36

次へ

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリーの製造販売事業を行うために、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。海外各連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引や通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,448	8,448	
(2) 受取手形及び売掛金	16,947	16,947	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,577	2,577	
資産計	27,973	27,973	
(1) 支払手形及び買掛金	11,230	11,230	
(2) 短期借入金	4,004	4,004	
(3) 設備関係支払手形	115	115	
(4) 長期借入金（ 1 ）	17,592	17,583	9
負債計	32,943	32,934	9
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	
デリバティブ計	10	10	

（ 1 ）（4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載の通りであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載の通りであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	711

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	8,448
受取手形及び売掛金	16,947
合計	25,396

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	549	679	129
小計	549	679	129
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	2,733	2,045	688
小計	2,733	2,045	688
合計	3,283	2,724	558

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて109万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	711

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	446	349	96
	小計	446	349	96
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	2,131	2,909	778
	小計	2,131	2,909	778
合計		2,577	3,258	681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 711百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円(その他有価証券の株式32百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、製商品輸出等による外貨建債権に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する為に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、借入金に係る金利変動リスクの軽減と調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通常業務に伴って発生する金利変動、為替変動、価格変動リスクを効率的にヘッジし、安定的な経営を行う手段としてデリバティブ取引を行っており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行による信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>また全ての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引の損益はヘッジ対象のオンバランス取引の損益と相殺されるので、市場リスクは重要なものとはなりません。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	285		292	7
	買建 米ドル	0		0	0
	円	1,004		1,008	3
合計					3

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	736		31	12
合計		736		31	12

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建	160		4	4
	米ドル				
	買建	48		3	3
	米ドル				
	ユーロ	26		0	0
	ポンド	0		0	0
円	648		15	17	
合計				16	17

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	407		9	10
合計		407		9	10

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	165		4
合計			165		4

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,756	8,416	
合計			12,756	8,416	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を採用しており数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,826百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,826百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,109	未認識過去勤務債務	116	会計基準変更時差異の未処理額	3,467	年金資産	8,766	差引	634	前払年金費用	1,037	退職給付引当金	403	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,548百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,548百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	956	未認識過去勤務債務	49	会計基準変更時差異の未処理額	2,889	年金資産	9,150	差引	498	前払年金費用	927	退職給付引当金	429
退職給付債務	12,826百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	1,109																																				
未認識過去勤務債務	116																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,467																																				
年金資産	8,766																																				
差引	634																																				
前払年金費用	1,037																																				
退職給付引当金	403																																				
退職給付債務	12,548百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	956																																				
未認識過去勤務債務	49																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,889																																				
年金資産	9,150																																				
差引	498																																				
前払年金費用	927																																				
退職給付引当金	429																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	580百万円	利息費用	261	期待運用収益	162	過去勤務債務の費用処理額	4	数理計算上の差異の費用処理額	461	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,722	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	565百万円	利息費用	256	期待運用収益	196	過去勤務債務の費用処理額	4	数理計算上の差異の費用処理額	330	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,538								
勤務費用	580百万円																																				
利息費用	261																																				
期待運用収益	162																																				
過去勤務債務の費用処理額	4																																				
数理計算上の差異の費用処理額	461																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																				
退職給付費用	1,722																																				
勤務費用	565百万円																																				
利息費用	256																																				
期待運用収益	196																																				
過去勤務債務の費用処理額	4																																				
数理計算上の差異の費用処理額	330																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																				
退職給付費用	1,538																																				
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.25%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として 5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として 5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として 2.0%		期待運用収益率	主として 2.25%		過去勤務債務の処理年数	主として 5年		数理計算上の差異の処理年数	主として 5年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.25%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として 5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として 5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として 2.0%		期待運用収益率	主として 2.25%		過去勤務債務の処理年数	主として 5年		数理計算上の差異の処理年数	主として 5年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主として 2.0%																																				
期待運用収益率	主として 2.25%																																				
過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として 5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主として 2.0%																																				
期待運用収益率	主として 2.25%																																				
過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として 5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の取締役11名 ・ 当社の監査役4名 ・ 重要な子会社の取締役11名 ・ 重要な子会社の監査役2名 ・ 当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員509名
ストック・オプション数	普通株式 5,350株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	3年間(自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,060
権利確定	
権利行使	695
失効	1,365
未行使残	

単価情報

権利行使価格(円)	71,330
行使時平均株価(円)	113,236
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,958百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	67百万円	退職給付引当金	93	賞与引当金	102	棚卸資産評価引当	245	貸倒引当金	35	棚卸資産評価損	228	棚卸資産未実現利益	332	投資有価証券評価損	152	減損損失	243	繰越欠損金	695	その他	915	繰延税金資産小計	3,113	評価性引当額	449	繰延税金資産合計	2,663	減価償却不足額	186	前払年金費用	422	その他	167	繰延税金負債合計	776	差引：繰延税金資産純額	1,887	流動資産 繰延税金資産	1,958百万円	固定資産 繰延税金資産	152	流動負債 繰延税金負債	60	固定負債 繰延税金負債	163	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,530百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	86百万円	退職給付引当金	123	賞与引当金	105	貸倒引当金	120	棚卸資産評価損	459	棚卸資産未実現利益	565	投資有価証券評価損	61	減損損失	275	その他有価証券評価差額金	279	その他	718	繰延税金資産小計	2,795	評価性引当額	404	繰延税金資産合計	2,391	減価償却不足額	196	前払年金費用	377	その他	211	繰延税金負債合計	786	差引：繰延税金資産純額	1,605	流動資産 繰延税金資産	1,530百万円	固定資産 繰延税金資産	365	流動負債 繰延税金負債	3	固定負債 繰延税金負債	286
役員退職慰労引当金	67百万円																																																																																										
退職給付引当金	93																																																																																										
賞与引当金	102																																																																																										
棚卸資産評価引当	245																																																																																										
貸倒引当金	35																																																																																										
棚卸資産評価損	228																																																																																										
棚卸資産未実現利益	332																																																																																										
投資有価証券評価損	152																																																																																										
減損損失	243																																																																																										
繰越欠損金	695																																																																																										
その他	915																																																																																										
繰延税金資産小計	3,113																																																																																										
評価性引当額	449																																																																																										
繰延税金資産合計	2,663																																																																																										
減価償却不足額	186																																																																																										
前払年金費用	422																																																																																										
その他	167																																																																																										
繰延税金負債合計	776																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	1,887																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,958百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	152																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	60																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	163																																																																																										
役員退職慰労引当金	86百万円																																																																																										
退職給付引当金	123																																																																																										
賞与引当金	105																																																																																										
貸倒引当金	120																																																																																										
棚卸資産評価損	459																																																																																										
棚卸資産未実現利益	565																																																																																										
投資有価証券評価損	61																																																																																										
減損損失	275																																																																																										
その他有価証券評価差額金	279																																																																																										
その他	718																																																																																										
繰延税金資産小計	2,795																																																																																										
評価性引当額	404																																																																																										
繰延税金資産合計	2,391																																																																																										
減価償却不足額	196																																																																																										
前払年金費用	377																																																																																										
その他	211																																																																																										
繰延税金負債合計	786																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	1,605																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,530百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	365																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	3																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	286																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">58.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2	住民税均等割等	4.4	課税所得の範囲を超えた未実現利益	14.0	海外子会社留保利益に係る税効果	4.8	連結子会社との税率差	58.6	外国税額控除	3.9	評価性引当額	1.9	試験研究費税額控除	5.3	連結子会社の税率変更による影響	3.1	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	0.5	課税所得の範囲を超えた未実現利益	6.6	連結子会社との税率差	1.3	外国税額控除	0.1	評価性引当額	0.3	試験研究費税額控除	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2																																																																																										
住民税均等割等	4.4																																																																																										
課税所得の範囲を超えた未実現利益	14.0																																																																																										
海外子会社留保利益に係る税効果	4.8																																																																																										
連結子会社との税率差	58.6																																																																																										
外国税額控除	3.9																																																																																										
評価性引当額	1.9																																																																																										
試験研究費税額控除	5.3																																																																																										
連結子会社の税率変更による影響	3.1																																																																																										
その他	3.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																										
課税所得の範囲を超えた未実現利益	6.6																																																																																										
連結子会社との税率差	1.3																																																																																										
外国税額控除	0.1																																																																																										
評価性引当額	0.3																																																																																										
試験研究費税額控除	1.2																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	ステイショナリー用品 (百万円)	玩具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,817	3,995	1,842	66,655		66,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	(0)	
計	60,817	3,996	1,842	66,656	(0)	66,655
営業費用	57,849	3,561	1,957	63,368	1,171	64,540
営業利益または 営業損失()	2,968	434	115	3,288	(1,172)	2,115
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	62,315	2,781	2,395	67,492	7,455	74,948
減価償却費	2,547	117	86	2,752	31	2,783
減損損失	229			229		229
資本的支出	2,573	32	324	2,931	6	2,937

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品
(1) ステイショナリー用品.....万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、インキ、替芯、ノート類、バッグ類、ファイル、磁気利用筆記板、プリンタリボン、コンピュータ関連用品類等
(2) 玩具.....玩具
(3) その他.....リング等の貴金属アクセサリー、セラミックス部品等
3. 従来、当社及び連結子会社の主たる事業であるステイショナリー用品事業が全セグメントに占める割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、玩具事業の割合が高まったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,172百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,455百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
6. 会計処理基準に関する事項の変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ステイショナリー用品事業で67百万円、玩具事業で19百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他の事業に与える影響は軽微であります。
また、当社及び国内連結子会社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社グループの会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、ステイショナリー用品事業で542百万円、玩具事業で16百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、その他の事業で営業費用が21百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、ステイショナリー用品事業で、当連結会計年度の売上高が714百万円、営業費用が698百万円、営業利益が16百万円それぞれ減少しており、資産は73百万円増加しております。
7. 追加情報
(有形固定資産の償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。
これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、ステイショナリー用品事業で78百万円、玩具事業で1百万円、その他の事業で14百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,275	16,272	12,813	4,294	66,655		66,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,604		14		18,619	(18,619)	
計	51,880	16,272	12,828	4,294	85,275	(18,619)	66,655
営業費用	50,756	15,452	12,368	4,291	82,869	(18,329)	64,540
営業利益	1,123	819	459	2	2,405	(290)	2,115
資産	47,021	16,132	9,164	4,147	76,466	(1,517)	74,948

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州

(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,172百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,132百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で87百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社グループの会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で579百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、欧州で714百万円減少しており、営業費用は、欧州で697百万円、その他の地域で1百万円それぞれ減少し、営業利益は、欧州で17百万円減少、その他の地域で1百万円増加しております。また資産は、欧州で70百万円、その他の地域で3百万円増加しております。

6 追加情報

(有形固定資産の償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は日本で94百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,139	16,338	14,602	5,282	69,363		69,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,711	5	78	1	18,796	(18,796)	
計	51,851	16,343	14,681	5,283	88,160	(18,796)	69,363
営業費用	48,273	15,365	13,751	4,968	82,359	(18,211)	64,147
営業利益	3,577	977	930	314	5,801	(584)	5,216
資産	45,998	13,392	7,981	5,141	72,514	(171)	72,343

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州
- (3) その他の地域.....アジア、アフリカ、オセアニア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,336百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,589百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,658	12,976	7,393	2,453	40,483
連結売上高(百万円)					66,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	19.5	11.1	3.7	60.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....北米、中南米
(2) 欧州.....欧州
(3) アジア.....アジア
(4) その他の地域.....中近東、アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の売上高は、欧州で714百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,806	14,724	7,821	3,005	43,357
連結売上高(百万円)					69,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	21.2	11.3	4.3	62.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....北米、中南米
(2) 欧州.....欧州
(3) アジア.....アジア
(4) その他の地域.....中近東、アフリカ、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	122,594円26銭	1株当たり純資産額	133,371円09銭
1株当たり当期純利益金額	1,401円26銭	1株当たり当期純利益金額	20,842円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,396円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	324	4,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	324	4,824
普通株式の期中平均株式数(株)	231,220	231,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	748.26	
(うちストックオプション(新株予約権))	(748.26)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を2,602株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当社グループの業績に及ぼす影響につきましては現在調査中ではありますが、現時点において、影響額の算定は困難であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,664	4,004	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,234	7,061	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	2	5	5.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,019	10,530	1.68	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	3	5.51	平成24年～平成25年
その他有利子負債				
合計	26,929	21,606		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	2,641	2,637	2,021	3,171	58
リース債務 (百万円)	2	1			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)	第2四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第3四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第4四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)
売上高 (百万円)	16,568	18,676	16,055	18,062
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	578	1,847	3,085	1,264
四半期純利益 (百万円)	532	1,283	1,868	1,139
1株当たり四半期純利益 (円)	2,301.62	5,547.15	8,070.50	4,923.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	1,800
受取手形	2,407	2,398
売掛金	1 9,911	1 8,854
商品及び製品	3,790	4,641
仕掛品	2,104	2,039
原材料及び貯蔵品	750	722
前渡金	58	60
前払費用	168	156
繰延税金資産	1,083	478
未収入金	241	205
未収消費税等	746	618
その他	46	35
貸倒引当金	62	179
流動資産合計	23,440	21,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,578	2 9,592
減価償却累計額	4,325	4,723
建物（純額）	5,252	4,868
構築物	1,156	1,147
減価償却累計額	843	878
構築物（純額）	313	268
機械及び装置	13,273	13,031
減価償却累計額	11,154	11,333
機械及び装置（純額）	2,119	1,697
車両運搬具	102	89
減価償却累計額	93	84
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	8,285	8,255
減価償却累計額	7,694	7,753
工具、器具及び備品（純額）	591	501
土地	2 4,430	2 4,246
建設仮勘定	111	96
有形固定資産合計	12,827	11,684
無形固定資産		
借地権	2 4,545	2 4,545
ソフトウェア	93	69
その他	16	16
無形固定資産合計	4,654	4,630

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	2,284
関係会社株式	14,055	14,298
関係会社出資金	310	361
長期貸付金	-	40
関係会社長期貸付金	316	390
破産更生債権等	30	26
長期前払費用	16	21
前払年金費用	1,037	927
繰延税金資産	37	111
その他	252	285
貸倒引当金	396	414
投資その他の資産合計	17,987	18,332
固定資産合計	35,470	34,647
資産合計	58,911	56,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,061	3,717
買掛金	1 8,514	1 8,831
短期借入金	2 4,800	2 2,400
1年内返済予定の長期借入金	2 5,188	2 7,026
未払金	350	156
未払法人税等	39	213
未払費用	906	900
前受金	61	47
預り金	44	46
返品調整引当金	77	78
賞与引当金	133	139
役員賞与引当金	17	30
リース資産減損勘定	5	1
設備関係支払手形	123	115
その他	106	118
流動負債合計	24,429	23,824
固定負債		
長期借入金	2 13,977	2 10,530
役員退職慰労引当金	97	126
環境対策引当金	-	33
長期リース資産減損勘定	1	-
その他	15	18
固定負債合計	14,092	10,709
負債合計	38,522	34,533

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	10,005	10,005
その他資本剰余金	964	964
資本剰余金合計	10,970	10,970
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金	240	240
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	2,522	4,084
利益剰余金合計	7,577	9,139
自己株式	183	183
株主資本合計	20,704	22,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	320
繰延ヘッジ損益	6	2
評価・換算差額等合計	314	318
純資産合計	20,389	21,948
負債純資産合計	58,911	56,481

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 24,163	3 23,395
商品売上高	3 22,783	3 23,570
売上高合計	46,946	46,965
売上原価		
製品期首たな卸高	2,917	2,432
当期製品製造原価	18,230	16,887
他勘定受入高	115	4
製品他勘定振替高	2 485	2 247
製品期末たな卸高	2,432	2,647
製品売上原価	1 18,345	1 16,419
商品期首たな卸高	1,117	1,128
当期商品仕入高	3 17,607	3 18,236
商品他勘定振替高	2 131	2 181
商品期末たな卸高	1,128	1,798
商品売上原価	1 17,465	1 17,384
売上原価合計	35,811	33,803
売上総利益	11,135	13,161
返品調整引当金戻入額	86	77
返品調整引当金繰入額	77	78
差引売上総利益	11,144	13,161
販売費及び一般管理費	4, 5 12,409	4, 5 12,747
営業利益又は営業損失()	1,265	413
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3 1,061	3 1,084
為替差益	31	-
受取ロイヤリティー	3 178	3 152
固定資産賃貸料	3 202	3 209
その他	189	115
営業外収益合計	1,668	1,566
営業外費用		
支払利息	409	370
社債利息	0	-
為替差損	-	114
退職給付会計基準変更時差異の処理額	554	554
その他	88	82
営業外費用合計	1,052	1,121
経常利益又は経常損失()	649	859

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 2,180
ゴルフ会員権売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	87	-
その他	0	-
特別利益合計	87	2,184
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 0	⁷ 1
固定資産除却損	⁸ 272	⁸ 25
投資有価証券評価損	134	32
ゴルフ会員権評価損	0	-
関係会社株式評価損	1	-
環境対策引当金繰入額	-	33
事業構造改善費用	⁹ 169	-
土壌改良費用	71	8
関係会社貸倒引当金繰入額	15	21
減損損失	¹⁰ 229	¹⁰ 120
特別損失合計	895	244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,457	2,799
法人税、住民税及び事業税	38	241
法人税等調整額	768	533
法人税等合計	730	774
当期純利益又は当期純損失 ()	726	2,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,398	45.0	8,418	43.4
労務費		5,344	25.6	4,914	25.4
経費		6,159	29.5	6,042	31.2
(内外注加工費)		(2,142)	(10.2)	(2,639)	(13.6)
当期総製造費用		20,903	100.0	19,375	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		3,192		2,334	
合計		24,095		21,710	
他勘定振替高	2	3,529		2,587	
期末仕掛品・半製品棚卸高		2,334		2,235	
当期製品製造原価		18,230		16,887	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

前事業年度

当事業年度

1,353百万円

1,110百万円

3 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	590百万円	747百万円
製品更生費	91	67
販売費及び一般管理費	338	340
固定資産振替額	58	87
売上原価	115	4
修理部品他振替額	2,335	1,349
合計	3,529	2,587

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
その他資本剰余金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	964	964
資本剰余金合計		
前期末残高	10,969	10,970
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,970	10,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	240	240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240	240
別途積立金		
前期末残高	7,000	4,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	4,500	4,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,211	2,522
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
別途積立金の取崩	2,500	-
当期純利益又は当期純損失()	726	2,024
当期変動額合計	1,310	1,561
当期末残高	2,522	4,084
利益剰余金合計		
前期末残高	8,766	7,577
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	726	2,024
当期変動額合計	1,189	1,561
当期末残高	7,577	9,139
自己株式		
前期末残高	232	183
当期変動額		
自己株式の処分	49	-
当期変動額合計	49	-
当期末残高	183	183
株主資本合計		
前期末残高	21,843	20,704
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
当期純利益又は当期純損失()	726	2,024
自己株式の処分	49	-
当期変動額合計	1,139	1,561
当期末残高	20,704	22,266

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	11
当期変動額合計	237	11
当期末残高	308	320
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	6	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	3
当期変動額合計	253	3
当期末残高	314	318
純資産合計		
前期末残高	21,782	20,389
当期変動額		
剰余金の配当	462	462
当期純利益又は当期純損失（ ）	726	2,024
自己株式の処分	49	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	3
当期変動額合計	1,393	1,558
当期末残高	20,389	21,948

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得建物(建物附属設備を除く) については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴 い、当事業年度より、機械装置に ついては、改正後の法人税法に基 づく耐用年数による償却方法に 変更しております。 これにより前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業損 失、経常損失、税引前当期純損失 がそれぞれ62百万円増加してい ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を適用し、評価基準及び評価方法については、原則として移動平均法による原価法から、原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>また、当社は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するのを契機に、当社会計方針の見直しを行い、従来、営業外費用にて計上しておりました棚卸廃棄損及び棚卸評価損を、売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が445百万円減少し、営業損失が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正)) を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、自製部分品を「半製品」に含めて表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、自製部分品のうち短期的に次工程に振替えられるものについては、当事業年度から、「仕掛品」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「半製品」に含まれている当該仕掛品の残高は2,433百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>平成22年11月26日開催の取締役会決議に基づいて、同年12月15日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。</p> <p>従って、E S O P信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,024百万円 買掛金 5,412</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 3,347百万円 土地 900 借地権 4,545</p> <hr/> <p>計 8,792</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 4,600百万円 1年内返済予定の長期借入金 4,770 長期借入金 12,551</p> <hr/> <p>計 21,922</p> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>Pilot Corporation of Europe S.A. 674百万円 Pilot Corporation of America 184 Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd. 86</p> <hr/> <p>計 945</p> <p>4 受取手形割引高 113百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれておりません。</p> <p>受取手形 180百万円</p> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約及び当座貸越極度額 13,300百万円 借入実行残高 4,800</p> <hr/> <p>期末未実行残高 8,500</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,259百万円 買掛金 5,958</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 3,075百万円 土地 900 借地権 4,545</p> <hr/> <p>計 8,521</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,200百万円 1年内返済予定の長期借入金 6,503 長期借入金 9,047</p> <hr/> <p>計 17,751</p> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>Pilot Corporation of Europe S.A. 34百万円 Pilot Corporation of America 81 Pilot Pen Australia Pty.Ltd. 182</p> <hr/> <p>計 298</p> <p>4 受取手形割引高 95百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれておりません。</p> <p>受取手形 146百万円</p> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約及び当座貸越極度額 13,300百万円 借入実行残高 2,400</p> <hr/> <p>期末未実行残高 10,900</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 124百万円	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 47百万円
2 他勘定振替高の内訳 一般管理費(製品) 213百万円 " (商品) 131 戻り不良品解体損他(製品) 271 計 616	2 他勘定振替高の内訳 一般管理費(製品) 48百万円 " (商品) 181 戻り不良品解体損他(製品) 199 計 429
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 19,893百万円 仕入高 12,232 受取配当金 999 受取ロイヤリティー 171 固定資産賃貸料 192	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 19,963百万円 仕入高 13,873 受取配当金 1,013 受取ロイヤリティー 142 固定資産賃貸料 191
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約82%であります。 広告宣伝費 2,377百万円 運賃荷造費 2,210 役員報酬 149 給与手当 3,088 賞与 529 賞与引当金繰入額 63 役員賞与引当金繰入額 17 退職給付費用 436 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 19 減価償却費 225	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約80%であります。 広告宣伝費 2,296百万円 運賃荷造費 2,370 役員報酬 169 給与手当 3,143 賞与 597 賞与引当金繰入額 66 役員賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 354 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 123 減価償却費 201
5 一般管理費に含まれる研究開発費は590百万円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は747百万円であります。
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,180百万円
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 157百万円 構築物 6 機械及び装置 13 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 7 無形固定資産 0 建物撤去費用 88 計 272	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 4 機械及び装置 8 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 5 建設仮勘定 2 撤去費用 1 計 25
9 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、国内生産体制の再編に伴う固定資産の除却等の損失であります。	9

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
10 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				10 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県 名古屋市	支社	建物及び土地	229	北海道 札幌市	貸貸用資産	建物及び土地	120
(減損損失の種類別内訳)				(減損損失の種類別内訳)			
建物及び構築物			14百万円	建物			34百万円
土地			214	土地			85
当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。				当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。			
営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				上記資産については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,297		695	2,602

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 695株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,602			2,602

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額 相当額 (百万 円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)		取得価 額 相当額 (百万 円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)
建物及び 構築物	7	4		3	建物及び 構築物	7	6		1
機械及び装 置	178	114	35	28	機械及び装 置	66	38	22	5
車両運搬具	8	6		2	車両運搬具	8	7		0
工具、器具 及び備品	12	6		5	工具、器具 及び備品	12	9		2
合計	207	131	35	39	合計	94	62	22	9
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,818百万円、関連会社株式479百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 39百万円	役員退職慰労引当金 51百万円
貸倒引当金 169	貸倒引当金 224
棚卸資産評価損 228	棚卸資産評価損 247
減損損失 243	減損損失 275
減価償却超過額 79	減価償却超過額 79
賞与引当金 61	賞与引当金 64
未払事業税 21	未払事業税 35
投資有価証券評価損 152	投資有価証券評価損 61
返品調整引当金 31	返品調整引当金 31
その他有価証券評価差額金 211	その他有価証券評価差額金 220
繰越欠損金 677	その他 80
その他 74	繰延税金資産小計 1,373
繰延税金資産小計 1,992	評価性引当額 404
評価性引当額 449	繰延税金資産合計 969
繰延税金資産合計 1,543	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 377
前払年金費用 422	為替予約時価評価 1
繰延税金負債合計 422	繰延税金負債合計 379
差引：繰延税金資産純額 1,121	差引：繰延税金資産純額 590
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,083百万円	流動資産 繰延税金資産 478百万円
固定資産 繰延税金資産 37	固定資産 繰延税金資産 111
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.6
	住民税均等割等 1.1
	試験研究費税額控除 1.4
	外国税額控除 0.2
	評価性引当額 0.6
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	88,086円13銭	1株当たり純資産額	94,820円19銭
1株当たり当期純損失金額()	3,143円87銭	1株当たり当期純利益金額	8,747円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	726	2,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	726	2,024
普通株式の期中平均株式数(株)	231,220	231,470

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を2,602株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当社の業績に及ぼす影響につきましては現在調査中ではありますが、現時点において、影響額の算定は困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	577
		(株)歌舞伎座	79,000	275
		(株)西日本シティ銀行	912,000	225
		名糖産業(株)	193,000	209
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,000	164
		(株)トマト銀行	793,000	121
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	100,000	100
		日本管財(株)	58,300	78
		Nykor Pilot Pen Italia S.R.L.	118,056	76
		日本金属(株)	392,000	61
		国際航業ホールディングス(株)	288,000	59
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	57
		(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	53
		(株)リヒトラブ	219,000	40
		(株)伊予銀行	54,000	35
		キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	34
		(株)百五銀行	80,000	28
その他株式30銘柄		85		
計			2,284	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,578	83	69 (34)	9,592	4,723	417	4,868
構築物	1,156	1	10	1,147	878	40	268
機械及び装置	13,273	157	398	13,031	11,333	567	1,697
車両運搬具	102		12	89	84	3	4
工具、器具 及び備品	8,285	178	208	8,255	7,753	261	501
土地	4,430		184 (85)	4,246			4,246
建設仮勘定	111	405	421	96			96
有形固定資産計	36,939	826	1,306 (120)	36,459	24,774	1,290	11,684
無形固定資産							
借地権	4,545			4,545			4,545
ソフトウェア	221	17	4	234	165	41	69
その他	20		2	18	1	0	16
無形固定資産計	4,786	17	6	4,797	167	41	4,630
長期前払費用	16	22	17	21			21

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	458	206	10	62	593
返品調整引当金	77	78	77		78
賞与引当金	133	139	133		139
役員賞与引当金	17	30	17		30
役員退職慰労引当金	97	28			126
環境対策引当金		33			33

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、洗替による戻入額59百万円、債権回収による取崩額等3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	75
預金	
当座預金	904
普通預金	560
別段預金	260
小計	1,724
合計	1,800

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	247
(株)G．R．S	97
(株)エスシー	86
(株)フォーデック	81
(株)リコージャパン	74
その他	1,811
合計	2,398

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年1月満期	847
" 2月 "	730
" 3月 "	644
" 4月 "	95
" 5月以降満期	79
合計	2,398

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Pilot Corporation of Europe S.A.	2,677
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	386
Kuresa S.A.	231
Pilot Pen Australia Pty. Ltd.	204
(株)北海道パイロット	181
その他	5,173
合計	8,854

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(月)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
9,911	48,697	49,753	8,854	84.9	2.3

(注) 金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	6
ボールペン	1,022
マーキングペン	373
文具	228
電算機用品類	101
貴金属・宝飾品類	13
ギフト用雑貨用品類	1
その他	50
小計	1,798
製品	
万年筆	408
シャープペンシル	318
ボールペン	1,384
マーキングペン	32
文具	41
電算機用品類	63
貴金属・宝飾品類	355
その他	43
小計	2,647
半製品	
万年筆関係	4
ボールペン関係	147
シャープペンシル関係	42
電算機用品類	1
小計	195
合計	4,641

仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	1,779
電算機用品類	34
貴金属・宝飾品類関係	153
その他	72
合計	2,039

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
万年筆関係	79
ボールペン関係	224
シャープペンシル関係	13
電算機用品類	17
貴金属・宝飾品類関係	41
その他	61
小計	436
貯蔵品	
消耗工具器具	70
進物ケース広告物等	35
修理部品等	100
その他	78
小計	285
合計	722

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
Pilot Corporation of America	2,505
Pilot Corporation of Europe S.A.	1,152
Pilot Pen Do Brasil S/A.	829
Yehuda Berman Ltd.	327
その他	1,351
合計	14,298

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	260
三木産業(株)	189
(株)パイロットアド	171
(株)土屋合成	157
エプソン販売(株)	143
その他	2,794
合計	3,717

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年1月満期	787
" 2月 "	946
" 3月 "	967
" 4月 "	998
" 5月以降満期	18
合計	3,717

買掛金

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	5,949
プラマテルズ(株)	298
キャノンマーケティングジャパン(株)	239
フジコピアン(株)	133
三菱製紙販売(株)	109
その他	2,101
合計	8,831

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	800
(株)みずほ銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	100
中央三井信託銀行(株)	100
(株)群馬銀行	100
農林中央金庫	100
合計	2,400

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,773
(株)みずほ銀行	3,015
(株)三井住友銀行	366
三菱UFJ信託銀行(株)	242
中央三井信託銀行(株)	164
その他	465
合計	7,026

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	47
ミタカクーラントシステム(株)	14
(株)セガワツールサービス	6
(株)サンテックス	4
(株)アラックス	4
その他	38
合計	115

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年1月満期	21
" 2月 "	56
" 3月 "	29
" 4月 "	4
" 5月以降満期	3
合計	115

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,070
(株)三菱東京UFJ銀行	3,470
(株)三井住友銀行	1,244
三菱UFJ信託銀行(株)	1,153
中央三井信託銀行(株)	631
その他	961
合計	10,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1株以上を保有される株主の皆様に対して、当社製品を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第8期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第9期第1四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
	(第9期第2四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第9期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与え る事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 (固定資産の売却による固定資産売却益の計 上)		平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 (参照方式) 及びその添付書類	第三者割当による自己株式の処分に関する有価 証券届出書であります。		平成22年11月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 盛 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 盛司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 盛 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 盛司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。